

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	拉致被害者等の支援に必要な経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・終了(予定)なし		担当課室	拉致被害者等支援担当室	参事官 今長岳志			
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律(以下「法」という。)		関係する計画、通知等	「拉致被害者・家族に対する総合的な支援策について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北朝鮮当局による未曾有の国家的犯罪行為によって拉致された被害者が、本邦に帰国することができず北朝鮮に居住することを余儀なくされるとともに、本邦における生活基盤を失ったこと等その置かれている特殊な事情にかんがみ、帰国被害者等の自立を促進し、被害者の拉致によって失われた生活基盤の再建等に資するため。(法第1条)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)帰国被害者等に対し拉致被害者等給付金を支給(法第5条) (2)帰国被害者等の円滑な社会適応及び早期の自立を図るため、派遣形式による指導業務(社会適応・日本語指導・生活自立指導)や社会体験研修、地域交流事業の実施を被害者等の居住する地方公共団体に委託(法第6条)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	36	34	33	35	354	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		36	34	33	35	354	
執行額		9	9	9	-	-		
執行率(%)		25	26	27	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	事業目標が、帰国被害者等の自立促進及び生活基盤の再建・構築という明確に数値で示せるものではないため、その成果を具体的な数値で定量的に示すことはできない。 なお、これまでの支援の結果、平成22年度において、1家族から給付金辞退の申出があった。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	拉致被害者等給付金(2家族) 委託費(2県3市)		活動実績	援助金	2家族	2家族	2家族	2家族
			当初見込み	委託費	2県3市	2県3市	2県3市	2県3市
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業目標が、帰国被害者等の自立促進及び生活基盤の再建・構築という明確に数値で示せるものではないため、その成果を具体的な数値で定量的に示すことはできない。 なお、これまでの支援の結果、平成22年度において、1家族から給付金辞退の申出があった。		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	拉致被害者等給付金及滞在援助金	15	260	帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏がなきよう、拉致被害者等支援法を見直すことにより、従来の支援策に加え、各種支援策を新設・拡充する。				
	拉致被害者等生活相談等事務委託費	20	95					
計	35	355						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律に定められている	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	不用率が大きい理由は、新たに拉致被害者の帰国が実現できなかったため	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	未帰国者家族分については、帰住した際に、早急な生活支援が講じられるよう2家族分を計上している。			
	改善の 方向性	適切に執行されており、今後も一刻も早い拉致問題被害者の帰国を実現すべく全力を尽くして取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き、未帰国家族分については、予備的計上となることから家族数等十分な検討を行い計上すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏がなきよう、拉致被害者等支援法を見直すことにより、従来の支援策に加え、各種支援策を新設・拡充する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0001	平成24年	0001	平成25年	0116

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
8.5百万円

法律に基づき支給対象者への給付金支給

地方公共団体に対する委託契約



(目) 拉致被害者等給付金及滞在援助金

【随意契約・委託】
(目) 拉致被害者等生活相談等事務委託費

A. 拉致被害者等
(2家族)
4.8百万円

B. 佐渡市
3.2百万円

C. 福井県
0.2百万円

D. 小浜市
0.2百万円

E. 新潟県
0.1百万円

F. 柏崎市
0.02百万円

[給付金の受給]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.拉致被害者等			E.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	2家族	4.8	旅費	学習指導員、県職員の旅費	0.1
			謝金	学習指導員	0.02
計		4.8	計		0.1
B.佐渡市			F.柏崎市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	生活相談員(1人)、日本語指導員(2人)	3.0	旅費	市職員	0.02
旅費	市職員	0.1			
その他	消耗品費	0.1			
計		3.2	計		0.02
C.福井県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	県職員の旅費	0.1			
通信運搬費	電話代・郵便代	0.05			
その他	コピー機借料・コピー用紙代	0.04			
計		0.2	計		0
D.小浜市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	市職員の旅費	0.1			
その他	電話代・消耗品費	0.1			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	家族A	—	2.5	—	—
2	家族B	—	2.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づく事業計画の作成、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導、帰国被害者等の社会体験研修及び地域交流事業の実施、連絡会議の開催	3.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	事業の実施に係る指針の策定、連絡会議の開催	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小浜市	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づく事業計画の作成、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導、帰国被害者等の社会体験研修及び地域交流事業の実施、連絡会議の開催	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	事業の実施に係る指針の策定、連絡会議の開催	0.1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏崎市	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づく事業計画の作成、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導、帰国被害者等の社会体験研修及び地域交流事業の実施、連絡会議の開催	0.02	—	—